

## 産油国、原油高を静観 追加増産見送り 一時116ドル超 ロシアは欧米に物価高圧力

原油価格の上昇が加速し、ニューヨーク先物は一時1バレル116ドル台とリーマン・ショック後の最高値をつけた。ロシアの侵攻でウクライナ情勢が緊迫する中、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどからなる「OPECプラス」は2日、追加増産を見送った。ロシアは高値を放置することで、自らに制裁をかける米欧に無言の圧力をかける。他の産油国は静観する構えで、先高観も強まる。

OPECプラスは毎月日量40万バレルずつ増産する現行のペースを4月も維持することを決めた。2日のニューヨーク市場でWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）先物は一時112ドルを上回り、日本時間3日には116ドル台と2008年以来の高値をつけた。

「ファンダメンタルズでなく、地政学的な展開によるものだ」。最近の急な原油高について、OPECプラスがオンラインで開いた閣僚協議後の声明で言及したのはこれだけだ。ウクライナ情勢による高値は気にかけない姿勢がにじむ。

ウクライナでの戦闘は激化している。当事国のロシアはOPECプラスの主要メンバーで、敵対する米欧を利用する大幅な増産をのむ理由などない。

ロシアにとって原油は燃料高とインフレを恐れる消費国を揺さぶるカードだ。米欧はロシアの7銀行を国際決済網の国際銀行間通信協会（SWIFT）から排除すると決め、エネルギー輸入への打撃を抑えようと対象を選別した。

実際には欧米企業がロシア産原油を敬遠する動きが広がる。英BPなどがロシアから事実上撤退すると発表し、供給不安に拍車をかけた。

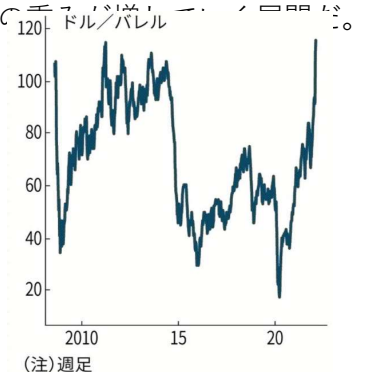
ロシアの外貨獲得の柱であるエネルギー輸出の制約は包囲網を狭めるのに有効だが、供給減と高値を招く。インフレに手を焼く米欧が耐えられるのか。ロシアが消費国の足元を見ているのは確実だ。

サウジアラビアなどOPECプラスの他の産油国も、ウクライナ危機の帳尻合わせで追加増産するそぶりは見せない。アラブ産油国は親米が基本路線だが、OPEC非加盟のロシアと手を組んでこそ原油市場への影響力が強まる。ロシアとの協調が定着してきた今、離反を招くような追加増産は得策ではない。

イラン核合意の再交渉が妥結すれば、イラン産原油が制裁解除で市場にあふれる可能性もあり、サウジなどが増産加速に二の足を踏む一因になっている。しかし交渉が早期にまとまるとの楽観論は一時より後退しており、原油需給の逼迫感は解消しそうにない。

WTIはわずか1週間で1バレル100ドル、110ドルの節目を次々と突破し、なお一段高を見込む声もある。

OPECプラスの産油国は「現状維持」の段階的増産を静かに続けるだけで、自らの



## 温暖化リスク、コスト増に 米企業、SECに負担公開

英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）のニューズレター「モラル・マネー」3月2日号では、米証券取引委員会（SEC）の要請に応じて、米企業の一部が気候変動リスクの財務負担を公開したことについて論じた。主な内容は以下の通り。

2月28日に国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公開した報告書は、気候変動の影響の大きさや深刻さを改めて認識させた。時期を同じくして、米国でも気候危機を意識させる別の報告が上がってきた。2021年9月、SECは大手企業を対象に、気候変動が企業活動に与える影響について意見を求める書簡を送った。そして今週、一部の企業が回答を公開した。その内容は、気候変動や異常気象が企業のコストをじわりと押し上げていることを示すものだった。

例えば米メタ（旧フェイスブック）は、米中央部で大停電を招いた21年2月の寒波が光熱費の上昇につながったと指摘した。寒波自体は同社の財務体質に大きな影響を与えなかったとしつつも、今後、異常気象などがコスト増につながる可能性をリスク要因として公開することは「賢明だと思う」との意見を寄せた。また、米スポーツ用品のアンダーアーマーは、洪水や不動産に関する新規の保険コストが26%上昇したと述べた。保険会社や保険ブローカーからは、自然災害が増したことが保険料上昇の一因と説明を受けたという。

米大手法律事務所レイサム・アンド・ワトキンスのパートナー、ベティ・ヒューバー氏は、SECからの問い合わせを受け、企業は気候変動リスクをどう試算するのかを真剣に考えざるを得なくなったと語る。

この問い合わせはSECが、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づいた情報開示基準づくりを目指していることを示す。ヒューバー氏は「SECが今後さらに企業に対して、具体的な数値データをたくさん含んだ、より包括的な報告書を求めてくるだろう」と分析する。

SECは早ければ今月9日にも、気候変動リスクの開示基準についての投票を行う可能性がある。具体案などが分かり次第、モラル・マネーは続報を流す予定だ。

# ウメモト インフォメーション

2022年3月4日

担当 坂田

## バイオ航空燃料で連携 日揮・ANAなど16社、国産普及狙う

日揮ホールディングス（HD）と全日本空輸（ANA）、日本航空（JAL）など16社は2日、国産で環境負荷の少ない航空燃料（SAF）の普及を目指して団体を設立した。廃食油や植物などの原料の確保などの課題に連携して取り組む。世界で「空の脱炭素」の動きが加速し、SAFの争奪戦が激しくなっている。安定的な供給網を構築できるよう環境作りに取り組む。

新たに設立した団体の名称は「ACT FOR SKY」（アクト フォー スカイ）。石油元売り最大手のENEOSや伊藤忠商事、IHIのほか、日清食品ホールディングスや小田急電鉄などが参加した。日揮HDの佐藤雅之会長兼最高経営責任者（CEO）は同日に開いた記者会見で、「SAFは航空業界のカーボンニュートラル達成の切り札だが、国内ではいまだ商用化されていない」と強調した。

化石燃料由来の航空燃料と異なり、SAFの原料は廃食油や廃棄物、微細藻類などを用いる。業界を超えて原料を調達する必要があるため、国産を普及させるにはハードルが高い。効率的な回収網の構築などに向けて企業間の連携が進むように、イベントなどを通じて機運を高める。

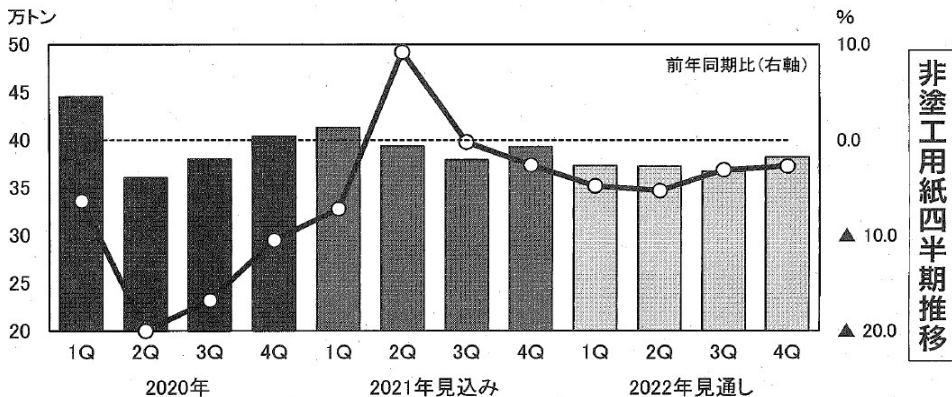
SAFは原料が植物の場合、成長過程で二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を吸収し燃焼時に排出されるCO<sub>2</sub>と相殺される。このため、航空機のCO<sub>2</sub>排出量をジェット燃料より実質的に約7～9割減らせる。空の脱炭素の切り札だが、世界のSAF導入量は消費されているジェット燃料の1%足らずで日本では試験的な段階にとどまる。

国際民間航空機関（ICAO）が2021年に航空会社のCO<sub>2</sub>排出を19年より増やさないよう求める制度を導入するなど、空の脱炭素は急務だ。国は30年に航空燃料の1割をSAFにする方針で、JALの赤坂祐二社長は「国内で東京ドームの体積分に相当する120万～130万キロリットルのSAFが必要になる」と指摘する。

今後は世界的にSAFの供給不足に陥り、既存の航空燃料の3～4倍といわれるSAFの価格がさらに上がる恐れもある。ANAの平子裕志社長は「インセンティブの導入などを政府と協力して進める必要がある」と語る。



## 2022年 紙の内需は減少 見通し



**■新聞用紙**  
基本的に発行部数と頁数の増減によって決まる。そのうち発行部数は引き続き減少が見込まれる。頁数は、スポット要因による押し上げ分を除けば、おおむね前年並みと予想されるが、内需に与える影響は、発行部数減の方が大きい。スポット要因としては、北京冬季オリンピック・パリオリンピック、参議院選挙、FIFAワールドカップなどが挙げられるが、内需の押し上げ効果は限定的と予想される。

これらを考慮し、新聞用紙の内需は前年比5・5%減を見込んでいる。2019年比では21・5%減、過去のピーク時の2006年に対しては、

ほぼ半分の水準。

**■非塗工印刷用紙**  
品種別にみると、上級印刷紙は汎用性が高く、チラシや目録見書・取扱説明書など、用途は広範囲におよび、学習参考書など分野によっては底堅い需要も見られる。ただ、全体としてはデジタル化の動きが加速することから、前年を下回る予想。

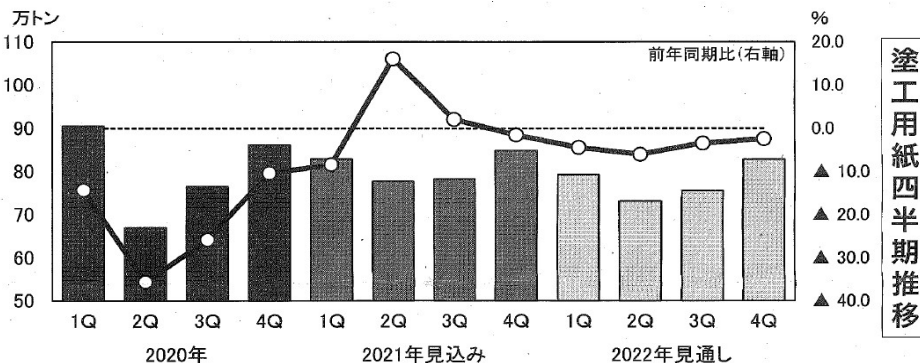
中・下級印刷紙は、主たる需要先である出版業界を取り巻く環境が依然厳しく部数の減少が続いている。一部、書籍では児童書や語学・資格関連など堅調な分野もあるが、全体としては、デジタル化の加速による情報源や娯楽の多様化などにより、雑誌を中心に引き

続き不振が予想される。以上を勘案し、非塗工印刷用紙の内需は前年比4・0%減を見込んだ。2019年比では17・3%減、過去のピークだった1991年に対しては、4割の水準となる。

**■塗工印刷用紙**  
景気は緩やかな回復が見込まれ、広告市場全体としては増加が予想される。紙媒体についても、さらなる行動制限の緩和が行われれば、多少の需要の戻りが期待される。ただコロナ禍を背景としたデジタル化の急速な進展により、カタログ、チラシなど、販促用商業印刷については、部数減、枚数減、判型縮小などが続くと見られ、全体的に前年を下回ると予想。

以上を考え合わせ、塗工印刷用紙の内需は前年比4・0%減を見込んでいる。2019年比では24・0%減、ピークだった2006年に対しては、

ほぼ半分の水準。





日本製紙連合会の2022年1月の紙・板紙需給速報によると、国内出荷は前年同月比2・6%増で3カ月連続のプラスとなった。グラフィック用紙は1・0%増で4カ月ぶりのプラス。パッケージ用紙は3・7%増で、11カ月連続のプラスである。主要品種は新聞用紙、情報用紙を除きプラス。

**製紙連合会 3カ月連続プラス**  
**1月の紙・板紙国内出荷**

紙・板紙の輸出は、前年同月比8・1%減で2カ月ぶりのマイナス。グラフィック用紙は16・4%増で、10カ月連続のプラス。パッケージ用紙は15・2%増で2カ月ぶりのマイナス。1シグ用紙は15・2%増で2カ月ぶりのマイナスとなった。グラフィック用紙は、塗工紙を中心にアジア向けが増加。パッケージ用紙は、新聞用紙と塗工紙が増加。パッケージ用紙では、段ボール原紙が増加。一方、衛生用紙は469ト減で3カ月連続の減少となった。紙の国内出荷は、前年同月比3・2%増で3カ月連続のプラス。

紙・板紙の国内出荷は、前年同月比3・4%増で3カ月連続のプラスである。輸出は、前年同月比3・4%増で3カ月連続のプラスである。輸出は、前年同月比3・4%増で3カ月連続のプラスである。輸出は、前年同月比3・4%増で3カ月連続のプラスである。

2022年1月 紙・板紙需給速報

(単位:千トン、%)

<単月>		生産		出荷計					在庫		(参考)輸入*			
		前年比	前年比	国内出荷		輸出		前月比増減	前年比	前年比				
				前年比	20年比	前年比	前年比							
1月	紙・板紙計	1,939	+0.4	1,860	+1.8	1,729	+2.6	▲1.6	132	▲8.1	2,026	+79	82	▲0.5
	紙計	952	▲2.2	933	+1.7	874	+1.8	▲5.9	59	+1.5	1,213	+19	59	▲5.4
	新聞用紙	167	▲3.9	157	▲4.0	157	▲4.0	▲17.0			171	+9	0	+4600.0
	印刷・情報用紙	511	▲3.7	504	+3.7	466	+2.8	▲6.2	38	+16.4	765	+7	54	▲6.5
	非塗工紙	134	▲8.2	137	+2.0	129	+1.5	▲5.3	8	+10.8	244	▲2	2	▲55.3
	塗工紙	287	▲0.6	277	+7.8	249	+6.5	▲5.6	28	+21.5	378	+10	15	▲21.4
	情報用紙	90	▲6.0	91	▲5.0	89	▲4.7	▲9.0	2	▲16.2	143	▲0	37	+9.0
	包装用紙	65	▲2.1	68	+2.8	55	+8.3	▲0.3	13	▲15.5	98	▲2	1	+17.2
	衛生用紙	146	+2.0	146	+3.1	146	+3.2	+9.8			82	▲0	2	+7.2
	板紙計	987	+3.1	927	+1.9	854	+3.6	+3.2	73	▲14.7	813	+60	23	+14.6
	段ボール原紙	817	+2.2	758	+1.2	689	+3.4	+4.5	69	▲16.5	595	+59	4	+85.0
	白板紙	110	+10.4	110	+5.2	106	+4.4	▲1.5	4	+33.0	135	▲0	20	+12.3
	グラフィック用紙	678	▲3.7	662	+1.8	624	+1.0	▲9.2	38	+16.4	936	+16	55	▲6.4
	パッケージ用紙	1,116	+2.9	1,052	+1.7	959	+3.7	+2.3	94	▲15.2	1,009	+63	26	+14.0